

## 留学生学習奨励金の価値示す日本語学校アンケート調査

### 奨学金の質の向上・拡充を求めて

外国人留学生に日本語を教えている日本語教育機関（日本語学校）の大手業界団体である一般社団法人全国日本語学校連合会（JaLSA）はこのほど、昨年10月に加盟129校と奨学生を対象に、外国人留学生に給付される「学習奨励費（奨学金）」の「外国人留学生学習奨励費給付制度（現・留学生受入れ促進プログラム）」について初めて実施したアンケートの調査結果をまとめた。アンケートはごくシンプルなもの、日本語学校についての設問5問、また奨学金を得た奨学生についての設問2問で構成し、この内それぞれ1問は記述式だが、残りは選択式で回答を求めた。回収校は49校、回収率は38.0%であった。

アンケート全体から浮かび上がったことは、日本語学校の奨学金給付の選考基準は、「学業成績」と「出席状況」を重視して決め、とくに「優先国・地域はない」と回答し、受給者が特定の国・地域に偏らぬよう公正を期している。また、受給した留学生に対しては「報告書の提出」や「面談報告」を行うなど、結果を求めている学校が圧倒的に多く、奨学金に対するフォローが適正に行われていた。

唯一記述式とした奨学金に対する要望では、学校側は「受給者人数を増やしてほしい」「全体の受給者数増を図るべきである」とし、額については「大幅に増額してほしい」と回答する学校と、昨年度通りの「一人当たり3万円でもよい」と回答する学校もあったが、奨学金の充実を求めていることでは一致した。

一方、奨学生の方は、奨学金の使い道については、複数回答でも可としたところ、当初の予想通り「学費」と「生活費」への充当が圧倒的に多かった。また奨学金を受給して良かったことを尋ねたところ、「アルバイトの時間が減り、学習に専念できた」や「両親の送金の負担が減った」などの回答が多数だった。以下、アンケート結果のあらましを紹介する。

### 日本語学校に対するアンケート調査結果

- ◆出席や学業成績でなく「クラスでのリーダーシップ」力で奨学生選ぶ学校も  
第1問 「学習奨励費候補者を選考する際、重視していることは何ですか」

回答は「学業成績」「経済状況」「出席状況」「学校行事への参加状況」「その他」の項目の中から選び、複数回答する学校もあった。その結果、多い順に並べると、36校が「出席状況」、35校が「学業成績」、19校が「経済状況」、2校が「学校行事への参加状況」を選択した。1、2番手は「出席状況」と「学業成績」で、予想通り回答は両者に集中した。3番手が学生の「経済状況」だった。

「その他」と回答したのは5校で、5校の選考基準は、それぞれ留学生の「授業態度」「大学進学意志」などに重きを置いた。単に成績が良いだけではなく、学生の日頃の「態度」や、「進学意志」の固さを重視したようだ。他に「先生方の推薦」「クラスでのリーダーシップ」などを推薦基準として回答する学校もあった。

#### ◆学習奨励費推薦にあたり、非漢字圏の留学生が不利にならないよう図る学校も

第2問 「学習奨励費推薦にあたり優先している出身国・地域がありますか」

41校が「なし」、3校が「ある」と回答した。3校は「漢字を使う北東アジア地区に偏らぬよう非漢字圏を優先している」と回答した。日本では、中国・台湾・韓国など漢字圏の留学生が非常に多いので、東南アジア圏や中東・アフリカなど非漢字圏の留学生が、特別不利とならないよう配慮した結果だ。

第3問 「学習奨励費採用者に対して説明会・授与式などを行っていますか」

25校が「行っていない」、20校が「行っている」と分かれた。どちらかといえれば、説明会や授与式などを行っている学校がやや少なかった。

第4問 「学習奨励費受給者に対して何らかの成果を求めていますか」

回答は「報告会の開催」「報告書の提出」「面談による報告」「その他」から選ぶが、回答は多い順から19校が「報告会の開催」、11校が「面談による報告」、11校が「その他」だった。その他の回答で、複数回答があったのは「出席率の維持、成績の向上、進学」と「学校行事等の手伝いや、より一層の勉強への取り組み」だった。他は「受給者としてふさわしい進路に進むこと」や「学習態度と成績」、あるいは「学生の模範となるよう指導している」だった。

#### ◆推薦枠の拡大と支給額の復活求める声が多数、日本の将来にプラス効果も

第5問 「学習奨励費に対する要望等を自由にお書きください」

日本語学校についての最後の質問は、自由に記述して回答を求める方式だ。同じような多数回答は2つであった。一つは「受給者人数を増やしてほしい」、もう一つは「全体の受給者数枠の拡大をはかるべきである。中には「数年対象外の状況が続いた。最低でも1枠は常にもらえると助かる」という回答もあった。いずれの回答も奨学金の受給者数枠の拡大を求めていることがわかる。

単数回答の中には学習奨励費給付制度の改善を求める回答もあった。例えば「追加人数の通知を早くしてほしい」とか「学習奨励費を受け取る資格の基準が主観的になりがち。数量化した基準を設けてほしい」などである。

奨学金の効果が大きいことを強調する回答もあった。代表的なものは「日本語学校の学生に奨励金を支給することは、日本の専門学校・大学・大学院への留学生を増やすことにつながっている」との回答や、「留学生が有意義な留学生活を送れることは彼らだけではなく、日本の将来にとってもプラスになることだと思うので維持拡充を希望する」と回答があり、効用の大きさは単に進学だけではなく、日本の行く末にも良い効果を与えるとの指摘である。

昨年、平成27年度は、受給人数は増えたが、奨学金の額が従来の「4万8千円」から「3万円」に下がったことに対し、金額の維持を要望する回答もあった。ある日本語学校は「非漢字圏の学生が増え、金銭面の問題で大学進学を断念し、やむなく専門学校へ進学する学生が増えている。減額になったのは残念」、また別の学校でも「学力向上の成果を上げるために4万8千円に回復してほしい」など支給額の維持を求める声が散見された。

アンケートの中には「独立行政法人・日本学生支援機構（JASSO）が実施している研修会に参加したい」という回答も寄せられた。

## 奨学生に対するアンケート調査結果

◆奨学金の使い道は学費と生活費が大半、親の負担軽減と勉学専念に感謝の念  
一方、奨学生に対してもアンケートを実施した。

### 第1問 「学習奨励費は主に何に使用しましたか」

「複数回答も可」としたが、大半が「学費」と「生活費」で占め、それぞれ46人と51人だった。「その他」は4人。内訳は「本・書物の購入」とする回答が複数あり、他に「試験の作品に使用する材料費」という回答だった。

### 第2問 「学習奨励費を受給して良かったことを自由にお書きください」

まず多くの人が同じような回答をした「多数回答」から紹介する。「アルバイトの時間が減り、学習に専念できた」と「教材や本を買うことができる」などが代表的だ。

中には「奨学金をいただき、二つ良いことを感じました。一つ目は、日本は消費（物価？）が高いので、両親（へ）のお金の負担も大きい。奨学金をいただいで、両親のお金の負担が減りました。二つ目は私が本を買いたいとき、価格を見ればあまり買えませんでした。しかし、奨学金をいただいで本屋やコンビニで見つければ、すぐ買えます。本当に良かったと思います」（アンケートの回答をそのまま表記）と回答した奨学生もいた。

奨学生は、アルバイトをする時間が減って勉強に専念できたことと、両親の負担を減らせたことを素直に感謝しており、奨学金の本来の意図が生かされていることがよく分かった。

#### ◆奨学金は「誇り」と、先生や文科省からの信用を支えに努力する奨学生も多く

次いで複数回答も上記の多数回答と似ており、奨学生は、「大学受験の勉強に専念できている」ことに感謝し、「学習意欲が高まった」などと回答している。ある学生は「この度、奨学金をいただくことにより、生活費を賄えると共に自由に使える時間が増えました。現在は日本の大学に進学するための勉強に専念することができています」（回答表記ママ、以下同）。

別の学生は「私は留学生として日本で日本語を勉強しています。日本語学校の先生たちのおかげで、毎日外国人のお友達と楽しんで勉強しています。一番よかったことは、奨学金をもらえることです。前には、すべての学費か（を）親が負担しましたが、今年、奨学金をもらって、親の負担が軽くなりたいと思って学費に使用しました。奨学金制度を利用することは、単なる補助制度とは思っていません、そのためもっとしかり勉強し、将来のために努力しなければならないと思います」と回答している。

「奨学金をもらうことは、とても嬉しいということより誇りです。留学生としては奨励費だけでなく激励です。先生方や文部科学省に信用してもらった。本当にありがたいです。もっともっと勉強や研究を努力しようと思います」と回答する学生も複数いたほか、「学習奨励費を受給してから、実家への負担が少なくなり、アルバイトも少なくなりますから、勉強に専念でき、成績があがります」や「奨励（費）に励まされて学習意欲が高まっています」との回答も複数あった。

日本語学校に学ぶ留学生は、日本の学生以上に奨学金制度の趣旨をよく捉え、精進している姿が伺える。そこからは親の負担軽減に気を遣い、一所懸命に努力する留学生の姿が浮かんでくる。

#### ◆奨学金は日本語学習意欲をかきたて、奨学生としての自覚を生むプラス効果大

奨学生の単数回答もここに参考として掲げておいた。奨学金の受給は、奨学生としての自覚を芽生えさせ、日頃の日本語習得に大いにプラスに働いているようだ。そうした語学留学生は、例えば「学習奨励費を受給したことにより、実家への負担が少なくなり、日本語の勉強がより集中できるようになりました。また、大学院進学のための専門知識を勉強する時間も確保できるようになりま

した」とか、「出席率の維持に努め、毎日登校した」。あるいは「受給者としての自覚を持ち、他の模範となるよう努めた」などと回答した。

また、「学生の負担を減らし、アルバイトにかかる時間を勉強にもちいることができた」「今年3月からシェア（シェア）ハウスをして、クラスメートと一緒に住んでいます。生活費が節約できるからです。家賃は毎月3万円ちょうどです。学習奨励費で払っています」や、「貯金して大学の学費や受験料にあてた」と多数回答や複数回答と変わらぬ意見もあった。ある奨学生は「日本語を勉強する情熱がもっと高くなりました。生活が（に）ちょっとゆとりになり（ができ）ました。」とか、別の学生は「夢を叶わせていただいています」と、奨学金が日本語学習の意欲をかきたてている実態を率直に回答している。

#### ◆「外国人留学生学習奨励費給付制度」は、「留学生受入れ促進プログラム」に

ところで文部科学省は「外国人留学生学習奨励費給付制度」については、財務省予算執行調査の調査結果などを踏まえ、平成28年度から制度名称を「留学生受入れ促進プログラム」と変更して、以下の内容で実施することを予定している。ただし、奨学金の名称は引き続き「文部科学省外国人留学生学習奨励費」（Monbukagakusho Honors Scholarship for Privately Financed International Students）を使うとしている。

文部科学省は、2020（平成32）年までの「留学生30万人計画」の達成に向けて「留学生受入れ促進プログラム」においては、「渡（訪）日前の予約採用等を重点化し、一般枠については、すでに日本で学んでいる私費外国人留学生に配慮しつつ、段階的に縮小していく」との方針を掲げている。

2016（平成28）年度の実施要領の主な内容は、以下の通りだ。

1）募集予定人数：8,070人（12ヵ月採用及び6ヵ月採用の合計）で、その内訳は、大学院レベル・学部レベルは7,370人、日本語教育機関は700人。

2）支給予定月額：大学院レベル・学部レベルは4万8千円、日本語教育機関は3万円。

3）制度上の変更点：制度名称を「文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度」から「留学生受入れ促進プログラム」に変更する。

4）推薦依頼について：一般枠については、JASSOで実施している「外国人留学生在籍状況調査」における留学生総数（前年度5月1日現在）を算定基礎として枠数を配分の上、推薦依頼を行う。（留学生総数が、12ヵ月採用の推薦が可能となる最低在籍者数に満たない場合については、6ヵ月採用で推薦依頼を行うことを予定している）

ただし、日本語教育機関については、従前のおり過去3ヵ年の進学者数合計に基づき推薦依頼を行う。なお留学生別科は、「学部・短期大学の区分にし、

専攻科は、学部・短期大学・高等専門学校の区分に含めて推薦できるように変更する」としている。

#### ◆存在意義の高さに比べ、余りにも低い日本語学校への奨学金給付

学習奨励費（奨学金）問題を考えるとき、問題なのは日本語教育機関、すなわち日本語学校の奨学生募集予定数（推薦枠）が、大学の留学生に比して極めて低い水準に留め置かれていることだ。

2015（平成 27）年度で見ると、「大学院・学部の留学生数は約 10 万人」対「日本語学校の留学生数約 5 万 6,000 人」となり、大雑把にくくって「約 2 対 1」の関係だが、推薦枠は「大学院・学部で 7,370 人（前年度は 6,370 人）」対「日本語教育機関は 700 人（前年度と同数）」と「約 10 対 1」の関係に縮小され、奨学金の総額で見ると「42 億 4500 万円（奨学金月額 4 万 8000 円×12 カ月×7,370 人の場合）」対「2 億 5200 万円（奨学金月額 3 万円×12 カ月×700 人の場合）」となり「約 17 対 1」となる。あまりにも大学院・学部生と語学留学生との格差が開きすぎである。

かつ、文科省は今年度の「留学生受入れ促進プログラム」における推薦依頼の一般枠は「私費外国人留学生に配慮しつつ、段階的に縮小していく」との方針を掲げており、日本語学校関係者一同は極めて疑問を覚え、「格差がありすぎる」と事態を憂慮するところである。これでは「日本語教育機関の存在価値を余りにも低く見過ぎている」（東京の日本語学校長）と言わざるを得ない。

実態が示すところは以下のようなようだ。日本語学校に学ぶ語学留学生は、日本留学の入口であり登竜門である。かつ「日本語学校卒業生の 7 割から 8 割が大学進学之道」を選んでおり、大学・学部留学生の最大の供給機関である。そればかりか「日本語教育機関での勉強いかんが、反日や抗日に向うのではなく、好日観を築く良いきっかけを提供している」（九州の日本語学校経営者）という現実がある。その現状を無視するかのような学習奨励費の有り様であり、「通学定期が日本語学校に学ぶ学生には交付されていない問題」（JaLSA 事務局）などを含め、再検討の余地が大いにあると言わざるを得ない。

これに比して国は、大学院・大学関係には「推薦依頼の特別枠」で「平成 28 年度は、次のプログラム・事業に対して重点配分を行う」として、①国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（継続）、②留学コーディネーター配置事業（継続）、③スーパーグローバル大学創成支援事業（新規事業）—など至れり尽せりまで、一層の充実を図っているのが現状だ。

大学院・学部留学の入口にあって、優秀な留学生を送り込んでいる日本語学校の存在意義について、文科省をはじめとした関係各省に今一度、「留学生受入れ促進プログラム」の在り方について、真剣な検討をお願いする次第だ。